

平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月10日

上場会社名 株式会社スタジオアリス 上場取引所 東
 コード番号 2305 URL http://www.studio-alice.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 廣明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 中井 俊宏 TEL 06-6343-2600
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	8,872	—	144	—	144	—	△102	—
30年2月期第1四半期	6,629	1.2	△710	—	△697	—	△567	—

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 △84百万円 (—%) 30年2月期第1四半期 △564百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	△6.02	—
30年2月期第1四半期	△33.40	—

(注) 当社は、平成30年2月期より決算期を12月31日から2月末日に変更しております。これに伴い、平成31年2月期第1四半期（平成30年3月1日から平成30年5月31日）は、比較対象となる平成30年2月期第1四半期（平成29年1月1日から平成29年3月31日）とは対象期間が異なるため、平成31年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年2月期第1四半期	32,545	22,152	65.0			
30年2月期	30,537	23,086	72.3			

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 21,142百万円 30年2月期 22,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	—	50.00	50.00
31年2月期	—	—	—	—	—	—
31年2月期（予想）	—	0.00	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,150	—	4,610	—	4,600	—	2,550	—	150.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※1. 平成30年2月期は決算期変更により14ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

※2. 当連結グループの売上高は11月前後の七五三の時期に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予測が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	17,185,650株	30年2月期	17,185,650株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	201,418株	30年2月期	201,418株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	16,984,232株	30年2月期1Q	16,984,332株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により、個人消費は緩やかな回復基調が継続しているものの、海外経済におきましては、米国政権の政策や、欧州における政治リスクやアジア諸国の経済動向等、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、主力である写真事業において、競合他社との差別化強化を図り、お客様に選んでいただけるお店になるための取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,872百万円、営業利益は144百万円、経常利益は144百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は102百万円となりました。

なお、前連結会計年度は、決算期の変更により、平成29年1月1日から平成30年2月28日までの14ヶ月間となっております。これにより、当第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日）は、比較対象となる前第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(写真事業)

写真事業は、入園入学撮影、並びに、お節句（桃のお節句、端午のお節句）撮影の推進を図るとともに、5月1日から「早撮り七五三キャンペーン」、5月10日から「七五三お出かけ着物レンタル予約」を開始いたしました。特に当第1四半期連結累計期間は、小学校卒業袴レンタル実施店舗を全店に拡大し、小学校卒業撮影の件数拡大に努めたほか、生後3ヶ月から1歳1ヶ月の赤ちゃんを対象とした「着ぐるみカーニバル」を実施し、赤ちゃん撮影の更なる件数獲得に努めました。

国内こども写真館の出店状況は、移転2店舗を含み4店舗出店し、ショッピングセンター内の区画移動・増床を含む改装を12店舗実施いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、国内こども写真館512店舗（直営店舗502店・フランチャイズ店舗10店舗）、韓国の子会社におけるこども写真館2店舗を含め、514店舗となっております。

以上の結果、報告セグメントにおける写真事業の売上高は8,845百万円となり、セグメント利益は228百万円となりました。

(衣装製造卸売事業)

衣装製造卸売事業は、平成30年2月に京都府京丹後市に開設した和装縫製工場において、本生産に向けた準備を進めるとともに、成人振袖レンタル事業の売上規模拡大を図るべく、常設店舗での展示予約会、並びに、その店舗を起点とした各地の商業施設等での期間限定展示予約会を実施いたしました。

以上の結果、報告セグメントにおける衣装製造卸売事業の売上高は548百万円となり、セグメント利益は30百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ2,007百万円増加し32,545百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、流動資産「その他」に含まれる未収入金並びに預け金の増加等により、前連結会計年度末と比べ1,274百万円増加の14,240百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産「その他（純額）」に含まれている土地及び有形リース資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ732百万円増加の18,304百万円となりました。

②負債の状況

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ2,940百万円増加し10,392百万円となりました。

流動負債は、短期借入金及び流動負債「その他」に含まれる未払費用の増加等により、前連結会計年度末と比べ2,673百万円増加の6,731百万円となりました。

固定負債は、固定負債「その他」に含まれる長期リース債務の増加等により、前連結会計年度末と比べ267百万円増加の3,661百万円となりました。

③純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ933百万円減少し22,152百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び前連結会計年度の剰余金の処分（配当金支払い）などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間までの業績は概ね当初計画どおり推移しており、平成30年4月13日に公表いたしました連結業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,900,191	9,035,568
受取手形及び売掛金	668,615	1,029,057
たな卸資産	1,678,988	1,551,414
その他	1,752,250	2,654,950
貸倒引当金	△34,020	△30,020
流動資産合計	12,966,025	14,240,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,047,123	8,114,918
その他(純額)	4,059,259	4,626,884
有形固定資産合計	12,106,382	12,741,803
無形固定資産	1,152,618	1,240,373
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,341,307	3,327,384
その他	1,197,699	1,219,726
貸倒引当金	△226,035	△224,735
投資その他の資産合計	4,312,971	4,322,375
固定資産合計	17,571,972	18,304,552
資産合計	30,537,998	32,545,523
負債の部		
流動負債		
買掛金	248,764	317,916
短期借入金	—	1,200,000
未払法人税等	52,278	197,182
賞与引当金	131,549	75,502
その他	3,625,811	4,940,898
流動負債合計	4,058,403	6,731,499
固定負債		
退職給付に係る負債	994,554	1,007,486
資産除去債務	1,334,186	1,346,187
その他	1,064,775	1,307,715
固定負債合計	3,393,516	3,661,389
負債合計	7,451,919	10,392,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	18,318,165	17,366,708
自己株式	△275,983	△275,983
株主資本合計	21,983,580	21,032,123
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	110,007	110,263
その他の包括利益累計額合計	110,007	110,263
非支配株主持分	992,489	1,010,247
純資産合計	23,086,078	22,152,634
負債純資産合計	30,537,998	32,545,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	6,629,453	8,872,475
売上原価	5,748,263	6,661,246
売上総利益	881,189	2,211,228
販売費及び一般管理費	1,591,997	2,067,057
営業利益又は営業損失(△)	△710,807	144,171
営業外収益		
受取利息	434	536
受取家賃	6,768	4,499
貸倒引当金戻入額	5,000	—
雑収入	6,472	9,226
営業外収益合計	18,675	14,262
営業外費用		
支払利息	859	3,051
店舗解約損	3,120	1,703
為替差損	918	2,776
雑損失	810	6,521
営業外費用合計	5,709	14,053
経常利益又は経常損失(△)	△697,841	144,380
特別損失		
固定資産廃棄損	11,353	54,489
減損損失	19,269	107,001
特別損失合計	30,622	161,490
税金等調整前四半期純損失(△)	△728,464	△17,110
法人税、住民税及び事業税	89,900	140,850
法人税等調整額	△265,410	△73,473
法人税等合計	△175,510	67,377
四半期純損失(△)	△552,954	△84,488
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,356	17,757
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△567,311	△102,245

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
四半期純損失(△)	△552,954	△84,488
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△11,715	255
その他の包括利益合計	△11,715	255
四半期包括利益	△564,669	△84,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△579,026	△101,989
非支配株主に係る四半期包括利益	14,356	17,757

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,614,550	14,902	6,629,453	-	6,629,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,290	123,813	126,103	△126,103	-
計	6,616,840	138,716	6,755,556	△126,103	6,629,453
セグメント損失(△)	△662,989	△48,602	△711,591	783	△710,807

(注) 1. セグメント損失(△)調整額783千円には、固定資産の調整額等50,208千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△49,424千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「写真事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては19,269千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成30年3月1日 至平成30年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,845,481	26,993	8,872,475	—	8,872,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	177	521,684	521,861	△521,861	—
計	8,845,658	548,678	9,394,337	△521,861	8,872,475
セグメント利益	228,669	30,700	259,369	△115,198	144,171

(注) 1. セグメント利益調整額△115,198千円には、固定資産の調整額等△64,807千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△50,390千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「写真事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては107,001千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。